

関電工の「LPガス発電機」で 災害への対応力を強化

電気のプロ
関電工が
共同開発



72時間BCPを簡単チェック✓

- ✓ 災害対策本部の電力確保は万全ですか？
- ✓ 通信ネットワーク機器の電力確保は万全ですか？
- ✓ 水災害時でも電力確保は万全ですか？

72時間BCP向け LPガス発電機(3kW)の特長

- 災害に強いLPガスだから燃料調達に困らない
- 共同開発のエンジンで72時間以上の連続稼働
- 全自動定置型だから手間いらず
- コンパクトサイズだから置き場に困らない



株式会社 **関電工**

〒108-8533 東京都港区芝浦4-8-33

URL : <https://lpgg.jp>

☎ **0120-350-353**

※携帯電話からもご利用いただけます。

関電工 LPガス発電機 検索

今ある発電機に 72時間電源をプラス・ワン

安心を上乗せするコンパクトなLPガス発電機



「命の72時間」、
守れていますか？

災害発生後、72時間の活動が勝負だと言われている。
人命救助の現場でも、72時間を過ぎると生存率は急激に下がる。企業のBCPの核心は言うまでもなく、従業員やお客様の命と財産を守ることだ。

災害状況の把握、従業員やお客様の誘導、関係者の安否確認、初期消火や災害拡大の防止、帰宅対応など、災害時に企業が責任を持つてやるべきことは多い。そして、そのすべてに電気が要る。災害対策本部を設けても、電気がなければ何もできない。

多くの建物は、消防法に基づき非常用発電機を備えている。しかし、その電源は「命の72時間」を守れているのだろうか。

実態は、24時間以内が全体の7割とのデータがある。主な理由はコスト。

非常用電源の多くは、ディーゼルエンジンで動く。72時間分の燃料を備蓄するには、保管場所とコ

ストが必要になるため、躊躇する企業が多い。

軽油や重油は、時間とともに劣化する。平時から燃料の定期的な検査と交換が必要になるうえ、廃燃料は産業廃棄物となり環境負荷が大きい。そこで、限られた量の燃料だけを備蓄しておき、災害時には追加の燃料を燃料会社から調達する契約を結んでいるケースが多い。しかし、果たしてそれで大丈夫だろうか。

首都直下型地震では、電力の復旧に6日かかるとされている。

その原因は交通網のマヒだ。いざという時、約束した燃料が届かない可能性がある。このリスクが、多くの企業を悩ませてきた。

LPガスで動く 超小型発電機

そうした企業のニーズに応え、関電工は発電容量を最小限に絞り、設置が容易なLPガス発電機を開発した。

最大の特長は、LPガスで動くエンジンをゼロから開発したことだ。家庭用のLPガスボンベ2本で

72時間、4本あれば首都直下型地震の6日間にも対応できる。LPガスは長期間保存してもほとんど劣化しないため、検査や交換の必要がない(ボンベは5年毎に法定点検)。環境負荷の少ないクリーンな燃料であり、不足すれば近隣のガス店からでも容易に調達できる。

停電を感知すると自動的に起動、復旧後は自動的に停止。全自動運転で人手が要らない。災害対策の穴を埋めるプラスワンの非常用電源として、いま企業や自治体の注目を集めている。



ビル屋上に設置した2台のLPガス発電機